

報道機関各位

公益財団法人東北活性化研究センター
「内閣府 景気ウォッチャー調査 平成 28 年 6 月東北分
(新潟を含む東北 7 県)」について

公益財団法人東北活性化研究センター（会長：海輪 誠・東北電力(株)取締役会長）は、このほど「内閣府 景気ウォッチャー調査 平成 28 年 6 月東北分（新潟を含む東北 7 県）」について、とりまとめましたのでお知らせいたします。

1. 現状判断（3か月前との比較、方向性）

現状判断 DI は「43.8」と3か月連続で前月を下回った。前月と比較し▲0.4 ポイントとわずかに下回り、11か月連続で景気判断の基準となる 50 を下回った。



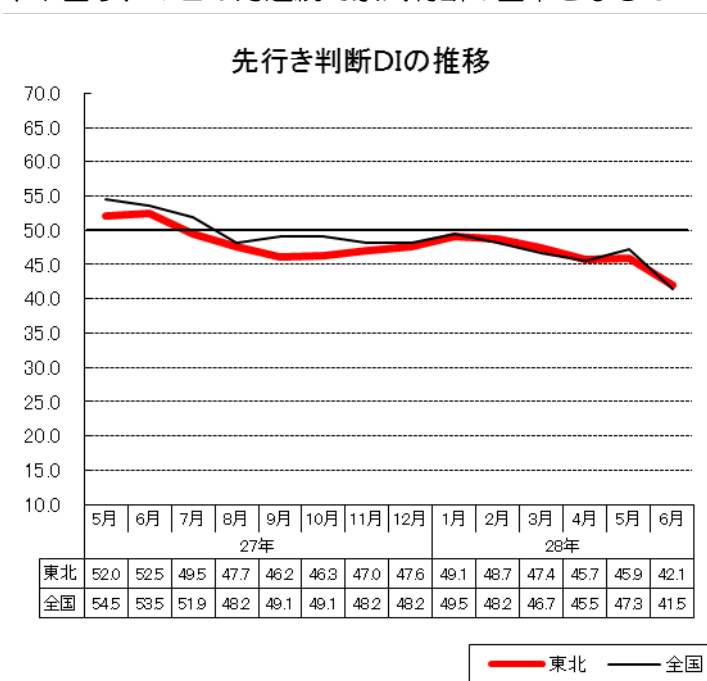
・家計動向…一般小売店、一般レストラン、美容室等で DI が前月を下回ったが、観光名所・遊園地、高級レストラン、家電量販店、自動車販売店等の業種で DI が前月を上回った。DI は「43.2」(+0.8)と3か月ぶりに前月を上回ったが、基準値 50 を 13 か月連続で下回った。

・企業動向…出版・印刷・同関連産業、建設業等で DI が前月を上回ったが、その他非製造業、電気機械器具製造業、金融業等の業種で DI が前月を下回った。DI は「42.5」(▲4.2)と3か月連続で前月を下回り、基準値 50 を 3 か月連続で下回った。

・雇用動向…DI は「50.0」(▲1.3)となり、2 か月連続で前月を下回ったが、3 か月連続で基準値 50 以上となった。

2. 先行き判断（2～3か月先の見通し、方向性）

先行き判断 DI は「42.1」と2か月ぶりに前月を下回った。前月と比較し▲3.8 ポイントとやや下回り、12か月連続で景気判断の基準となる 50 を下回った。



・家計動向…タクシー運転手、一般レストラン、自動車販売店等で DI が前月を上回ったが、住関連専門店、一般小売店、美容室等の業種で DI が前月を下回った。DI は「43.6」(▲1.1)と4か月連続で前月を下回り、基準値 50 を 12 か月連続で下回った。

・企業動向…輸送用機械器具製造業で DI が前月を上回ったが、それ以外の業種では前月から DI が横ばいもしくは下回った。DI は「36.3」(▲11.7)と2か月ぶりに前月を下回り、基準値 50 を 3 か月連続で下回った。

・雇用動向…DI は「43.8」(▲6.2)と、2 か月ぶりに前月を下回り、2 か月ぶりに基準値 50 を下回った。

<参 考>

■D I の推移※

(1) 現状判断 (方向性) D I

	27年								28年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
東北現状	51.4	50.0	51.0	47.1	46.8	46.1	43.9	46.8	47.7	43.1	47.3	44.5	44.2	43.8
家計動向関連	53.0	48.6	48.7	46.2	45.6	44.9	42.3	45.7	47.3	41.7	46.6	42.5	42.4	43.2
企業動向関連	46.4	55.4	56.1	47.5	48.7	47.5	47.6	47.4	47.0	46.2	50.0	46.9	46.7	42.5
雇用関連(参考)	51.1	48.9	56.0	52.3	51.1	51.1	47.7	52.3	51.1	46.6	46.4	52.5	51.3	50.0

(2) 先行き判断D I

	27年								28年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
東北先行き	52.0	52.5	49.5	47.7	46.2	46.3	47.0	47.6	49.1	48.7	47.4	45.7	45.9	42.1
家計動向関連	52.8	51.0	49.3	46.9	45.0	45.9	45.3	46.6	48.8	49.1	46.5	44.8	44.7	43.6
企業動向関連	50.0	56.5	48.2	49.4	46.8	46.3	51.2	46.1	49.4	44.9	50.0	46.9	48.0	36.3
雇用関連(参考)	51.1	54.5	53.6	50.0	52.3	48.9	50.0	56.8	51.1	53.4	48.8	48.8	50.0	43.8

※D I (Diffusion Index) について…50 を基準とし、50 を超えると景気が良い方向にあることを示す。

■調査の概要

調査期間 平成 28 年 6 月 25 日～30 日

回答者数 192/210 名、回答率 91.4%(全国 1,882/2,050 名、91.8%)

以 上

<お問い合わせ先>

公益財団法人 東北活性化研究センター (担当: 萱場 喜樹)
〒980-0021 仙台市青葉区中央2-9-10
TEL: 022-225-1426 FAX: 022-225-0082

<別 紙>

■特徴的と思われる判断理由（ウォッチャーのコメントから抜粋）

（1）現状判断理由

○「良くなっている」

（建設業）…復興関連の公共事業に加えて、一部の民間案件の発注も上向きとなってきている。

○「やや良くなっている」

（高級レストラン）…4月以降、今までと違う風が吹いているのか、景気は少し良くなってきている。

（住宅販売会社）…小額の資金で購入可能な小さな住宅用宅地の開発を行っているため、新築住宅の受注が伸びている。

（人材派遣会社）…紹介予定派遣を活用して、直接雇用後に正社員として採用するといった募集が増えている。

○「変わらない」

（商店街）…商店街でのイベントによる来客数は例年並みである。しかし、前年のプレミアム付商品券のような起爆剤がなく、全体の売上は横ばいである。

（百貨店）…前年同時期に比べて高額商材の動きが鈍く、販売量は変わらないものの単価が下がっている。しかし、日傘、帽子などの季節商材は前年並みに回復してきている。

（スーパー）…来客数、客単価共に微増のため、売上も若干増加している。その一方、1品単価が少し低下しているため、今後の予断を許さない状況である。

（コンビニ）…来客数自体にほとんど変化はないが、客単価の上昇により、前年と比較して売上が若干伸びている。

（衣料品専門店）…一向に景気が良くなる気配がなく、収入も上がらない。消費税増税が再延期となったが、あまり気前よく支出ができるような状況ではないと客は話している。

（家電量販店）…今月はエアコンの売上が前年比115%と好調であり、その貢献を受けて全体的な売上も前年比110%と伸びている。ただし、テレビ、パソコン、洗濯機や冷蔵庫といった白物家電の売上は伸びていない。

（乗用車販売店）…今月も軽自動車の販売ができず、その分販売台数が伸びていない。

（住関連専門店）…3か月前ほどではないが、例年と比較すれば今月はまあまあの販売量となっている。

（観光型旅館）…来客数は順調に推移している。ただし、消費者は相変わらず低単価志向であり、低価格で数を売るという傾向が続いている。

（旅行代理店）…参議院選挙、英国のEU離脱問題などマイナス的な話題が多く、出控える傾向にある。

（通信会社）…消費税増税が再延期となったが、売上は横ばいの状態である。客へのヒアリングからも、景気の上向き感はみられない。

（遊園地）…梅雨時期にしては珍しく週末の天候が崩れなかったことと、学校、団体の利用がそれなりにあったことで、来客数は堅調に推移している。一方、単価は前年より弱含んでいる。

（リフォーム業）…大型の工事が増えており、売上が前年を超過して予算を達成している。しかし、今後につながる受付は前年に届いていない。

（出版・印刷・同関連産業）…夏に向けて積極的に広告を出す動きがあるものの、印刷の発注権限が東京などの本社管理となっている会社が増えている。

（職業安定所）…特定の業種からの求人はあるものの、不人気業種ばかりである。求職者数が減少していることも相まって新規雇用が進まない状況である。

○「やや悪くなっている」

(ガソリンスタンド) …コスト上昇、販売価格の値上げにより、販売量は一段と減少している。また、燃料油のみならず他の商品の販売量も落ち込みがみられている。

(一般レストラン) …温暖化によりさくらんぼの収穫時期がかなり早まったため、農家は人手の確保に苦労したと聞いている。また、収穫に携わった人達が夜に外出しなかったことと、収穫時期がずれたことにより高額な時給で人手の確保を行った農家も多かったため、収穫後の打ち上げなども激減している。

(都市型ホテル) …今月は大きな売上が見込めるようなイベントがなく、そのことが、会合などの参加人数の減少にもつながっており、単価もそれほど伸びていない。宿泊に関しても、今月はインバウンドの客をあまり見かけていない。

(美容室) …新たなメニューに対しての反応が鈍く単価が下がっている。

(一般機械器具製造業) …熊本地震の影響で受注量が減少している。また、円高の影響で輸出採算が悪化している。

(広告代理店) …選挙関連で多少の仕事は増えたものの、全体的に受注量が減少している。また、今は来年度のカレンダーの発注時期となっているが、各社の作成部数が前年より確実に減少している。

(経営コンサルタント) …参議院選挙が始まったことで、消費を手控えるようなムードが漂っている。

(コピーサービス業) …売上が3か月前と比べて10%ほど減少している。受注量も前年を上回るほどの勢いはみられていない。

(新聞社[求人広告]) …選挙になると経済が止まるといわれているが、選挙の成り行きをみているのか、求人動きも停滞している。加えて、英国のEU離脱問題なども市場に不安を与えているのではないかとみている。

○「悪くなっている」

(医薬品販売店) …駅前に大型商業施設がオープンして3か月が経過したが、駅周辺に客が集中しており、繁華街及び商店街では来客数が10%減少していると聞いている。同様に当店も前年比10%マイナスの状況が続いている。

(繊維工業) …個人消費がますます落ち込んでいる様子である。

(2) 先行き判断理由

○「やや良くなる」

(乗用車販売店) …7月から軽自動車が販売できるため、多少は良くなるとみている。

(高級レストラン) …周辺地域で夏祭りなどのイベントが始まるため、インバウンドなどの観光客を見込んでいる。

○「変わらない」

(コンビニ) …英国のEU離脱問題など大きな不安要因はあるが、すぐには日々の生活に影響は出ないとみている。

(遊園地) …夏休みを間近に控えているが、今年は猛暑の予報が出ており、更にオリンピックも開催される。このことから、自宅での観戦などが増加して、外出する機会は減少傾向となるのではないかとみている。

(建設業) …受注している工事は小口であり、大口工事の受注は無い。景気は一進一退である。

(職業安定所) …前月同様に人手不足の業種はあるものの、円高や消費税増税の再延期などの影響を含めて先行きの不透明感が強く、現状維持とする企業が多く見受けられている。

○「やや悪くなる」

(百貨店) …お中元商品の立ち上がりが鈍く、サマーセールスタートも分散しているため、大きな期待はできない。また、国政選挙にプラスして、英国のEU離脱問題のニュース発表後は円高株安などへの不安もあり、今後の消費減退に大きく影響するものと危惧している。

(家電量販店) …消費者は将来に対して不安を抱いており、財布のひもを緩める様子はみられない。そのため、必要なものや買換え需要に関しては堅調であるが、必需品以外の商品の単価が伸び悩んでいる。猛暑の予報があるためエアコンの売上は増加を見込んでいるが、オリンピック需要の高まりがみられないため、今後の不安である。

(ガソリンスタンド) …英国のEU離脱問題など世界経済の混乱の影響で、為替や原油価格の相場の変動が見込まれ、販売価格や収益が不安定な状態になるのではないかと危惧している。また、夏の需要期も、オリンピック開催の影響により外出が減るのではないかとみている。

(観光型旅館) …前年の7月はふるさと旅行券などの助成があり、その効果は数千万円の売上に表れている。また、今後は九州復興応援が始まるため、ツアー構成や販売の偏りが懸念されている。一時的なものではあるだろうが、状況はあまり良くないとみている。

(旅行代理店) …9月の連休の並びが前年より良くないため、9月の売上が伸び悩むとみている。また、英国のEU離脱問題によって経済の見通しが不透明となり、株価が安くなっていることもマイナスに働くのではないかと。

(農林水産業) …ラニーニャ現象による猛暑が予想されている。そのため、米、その他の作物への高温障害の悪影響を懸念している。

(食料品製造業) …英国のEU離脱問題に伴う景気の不透明感から急激な円高となっている。その影響を受けて、輸出企業を中心とした企業収益が悪化することを懸念している。

(一般機械器具製造業) …円高傾向の改善が進んでいない。また英国のEU離脱問題により為替、株価の状況が不安定であり、先行きが不透明である。

(広告業協会) …来月は駅前に大型商業施設がオープンするが、近隣商業施設のマスメディアによる対抗は無い模様である。むしろバーゲンシーズンであり、そちらのほうに力を入れている。そのため、7月中旬以降は引き合いも少なく、6月より悪化する可能性がある。

(飲食料品卸売業) …英国のEU離脱問題に端を発した国内の為替市場、株式市場の乱高下によって、先行きに対する不透明さが増している。そのため、消費意欲は弱含みとなるのではないかと。

(人材派遣会社) …各労働関係の法律変更に伴い、収益の減少が見込まれている。

(民間職業紹介機関) …英国のEU離脱問題、参議院選挙、円高などにより先行きを見通すことが難しい。特に良い材料も見当たらない。

○「悪くなる」

(医薬品販売店) …前年の7月にプレミアム付商品券が発行されているため、今年の7～8月の売上は前年を上回ることが非常に難しい。かなりの苦戦を強いられるのではないかと。

(スーパー) …消費税増税の再延期、参議院選挙、英国のEU離脱問題が尾を引くのではないかと。客のマイナードも冷え切っており、円高や株安などの影響も絡んでいるため、回復するには当分かかりそうである。

(出版・印刷・同関連産業) …英国のEU離脱問題による株価下落、さらに、英国に進出している日本企業への影響が大きいため、企業と消費者の心理が冷え込んで景気は悪くなるとみている。

東北地域に関する解説は、当センターの責任でまとめたものです。

以上